

平成 27 年 2 月 24 日

各 位

品川区東品川四丁目12番8号
株 式 会 社 S J I
代表取締役会長兼社長 石濱 人樹
(JASDAQ: 2315)

問合せ先：
経営企画本部副本部長 藤 井 肇
Tel 03-5769-8200 (代表)

持分法適用関連会社の株式譲渡および特別損失の計上見込みに関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である SJI (Hong Kong) Limited が所有する当社の持分法適用関連会社である中訊軟件集團股份有限公司（英文名：SinoCom Software Group Limited 以下、「SinoCom」といいます。）の株式の一部を薛 興偉氏へ譲渡することを決議しましたので、下記のとおりお知らせします。また残りの株式につきましても引き続き売却を進めてまいります。

記

1. 株式譲渡の理由

平成 26 年 12 月 10 日付「子会社の異動（株式譲渡）および特別損失の計上見込みに関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社の中国オフショア・システム開発体制の見直しと共に財務体質の健全化を早急に押し進める観点から、当社は当社の連結子会社でありました SinoCom の全株式を売却していく方針を固め、その内の一部株式を既に売却し、持株比率は 48.39% から 25.59% へ低減しております。

今回の譲渡先であります薛 興偉氏は前述の SinoCom 株式の一部譲渡と同時期に同一条件での売却交渉を進めておりました。

本譲渡案件に係る薛 興偉氏との交渉は平成 26 年 11 月から開始しており、当時の SinoCom の 11 月平均株価は約 0.81 香港ドルでありました。また、譲渡先が長期保有の方針とのこともあり、「4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況（5）譲渡価格の算定根拠」に記載しましたとおり、第三者機関に依頼し、DCF 法の株式価値算定結果である 0.50～0.56 香港ドルを参考としました。DCF 法による価値算定の基となる将来のフリー・キャッシュ・フローは SinoCom より提供された 2016 年 12 月期までの事業計画を基に算定されているため、再算定は不要と考えております。なお、DCF 法的前提となる財務数値は、2014 年 11 月時点で入手しているため、平成 26 (2014) 年 12 月 10 日付「当社連結子会社による株式の取得に関するお知らせ」および平成 26 (2014) 年 12 月 29 日付「子会社の異動を伴う持分の一部譲渡および特別利益の計上見込みに関するお知らせ」の影響は織り込んでおりません。

一方、薛 興偉氏は当該交渉に速やかにご対応頂いておりましたが、当社において、SinoCom 株式に付されていた担保権の解除に想定以上の時間を要したため、譲渡先の決算年度末である 12 月を迎えてしまいました。決算期末には手元に資金を留めたいとの譲渡先の意向がありましたが、このたび譲渡先の資金の準備が整いました。現在、当社は早期財務改善が厳しい状況の中で、未払金弁済の為の借入返済が 2 月末に到来予定であり、現在の市場価格（2015 年 2 月 23 日香港証券取引所終値：1.49 香港ドル/株）と比べて極めて安価な譲渡価格であっても 383 百万円の手元資金が必要であるため、資金の準備が整った薛 興偉氏へ譲渡するとの経営判断にいたりました。

2. 異動する持分法適用関連会社の概要

(平成27年2月23日現在)

(1) 名 称	中訊軟件集團股份有限公司 (英文名: SinoCom Software Group Limited)		
(2) 所 在 地	英国領ケイマン諸島		
(3) 代表者の役職・氏名	董事会連席主席 兼 CEO 王 志強		
(4) 事 業 の 内 容	中間持株会社		
(5) 資 本 金	27,895,878香港ドル (428百万円 (注1))		
(6) 設 立 年 月 日	2002年7月23日		
(7) 大株主及び持株比率	SJI (Hong Kong) Limited (25.59%)		
(8) 上場会社と当該会社の関係	資 本 関 係	当社は当社子会社のSJI (Hong Kong) Limitedを通して、当該会社の25.59%の株式を保有しております。	
	人 的 関 係	当社から董事として1名派遣しております。	
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当いたしません。	
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態	単位: 千香港ドル (参考換算額 単位: 百万円。注1)		
	2011年12月期	2012年12月期	2013年12月期
純 資 産	756,383(11,610)	711,784(10,925)	564,872(8,670)
総 資 産	902,745(13,857)	863,908(13,260)	699,758(10,741)
1株当たり純資産 (香港ドル) (円)	0.67(10)	0.63(9)	0.50(7)
売 上 高	684,942(10,513)	589,806(9,053)	481,115(7,385)
営 業 利 益	96,113(1,475)	13,704(210)	-79,220(-1,216)
税 引 き 前 損 益	223,562(3,431)	15,675(240)	-81,189(-1,246)
当 期 純 損 益	186,637(2,864)	-5,888(-90)	-84,075(-1,290)
1株当たり当期純損益 (香港セント) (円)	16.73(256)	-0.6(-9)	-7.48(-114)
1株当たり配当金 (香港セント) (円)	3.50(53)	0.00(0)	7.00(107)

注1 : 為替レート 15.35 円/香港ドル 適用 (平成27年2月23日現在)

3. 譲渡先の概要

(平成27年2月23日現在)

(1) 氏 名	薛 興偉 (注2)
(2) 住 所	澳門 黑沙環馬路 44 号 利盛閣 4 楼 D
(3) 上場会社と当該個人の関係	当社と薛 興偉氏との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係・関連当事者への該当状況はありません。

注2 : SinoCom 株式取得時にコンサルティングを依頼した Right Trend Investment limited からの紹介であります。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	普通株式 336,688,918株 (議決権の数: 336,688,918個) (議決権所有割合: 25.59%)
(2) 譲 渡 株 式 数	50,000,000株 (議決権の数: 50,000,000個) (議決権所有割合: 3.80%)

(3) 譲渡価額	25,000,000香港ドル (1株単価0.50香港ドル 為替換算レート) (参考換算額 : 383百万円) (注1)
(4) 異動後の所有株式数	286,688,918株 (議決権の数 : 286,688,918個) (議決権所有割合 : 21.79%)
(5) 譲渡価格の算定根拠	本株式譲渡に当たり、当社は、第三者機関である株式会社ファルコン・コンサルティング (東京都千代田区) に株式価値算定を依頼し、算定方法としてDCF法および市場価値法を採用しました。 [算定結果] DCF法 (注3) : 下限値 0.50香港ドル/株 ~ 上限値 0.56香港ドル/株 市場価値法: 下限値 0.59香港ドル/株 ~ 上限値 0.74香港ドル/株 (市場価値算定期間として、SinoComの株式取引再開後8月11日~11月5日 (算定書改訂前営業日) までの取引を参考)

注3 : DCF法の前提となる財務数値には、平成26年12月10日付「当社連結子会社による株式の取得に関するお知らせ」および平成26年12月29日付「子会社の異動を伴う持分の一部譲渡および特別利益の計上見込みに関するお知らせ」の影響は織り込んでおりません。

5. 日程

(1) 取締役決議日	平成27年2月24日
(2) 契約締結日	平成27年2月24日
(3) 株式譲渡実行日 (株式移転日)	平成27年2月27日 (予定)

6. 今後の見通し

平成27年1月31日現在における当社単体の有利子負債の明細は、金融機関7行およびその他2機関による短期借入金概ね3,637百万円、第三者割当による1年内償還予定の社債2,500百万円、ならびに金融機関6行およびその他2機関による長期借入金概ね5,154百万円であり、単体の有利子負債合計額として、概ね8,792百万円である経営状況において、財務体質の早期改善を達成させるために本株式譲渡代金全額を有利子負債の圧縮等に充当する予定です。また、本株式譲渡に伴い、連結において概ね211百万円、単体において概ね464百万円の関係会社株式売却損が発生し、平成27年3月期第4四半期において特別損失として計上する見込みであります。なお、決算において使用する期中平均為替の変動等により、当該関係会社株式売却損は変更されることがあります。

また、譲渡先である薛興偉氏からは、当該株式については長期保有する予定と聞いております。

以上